

DSOC

Data Science

Report

08 名刺交換から 地域のビジネス関係人口を測定する

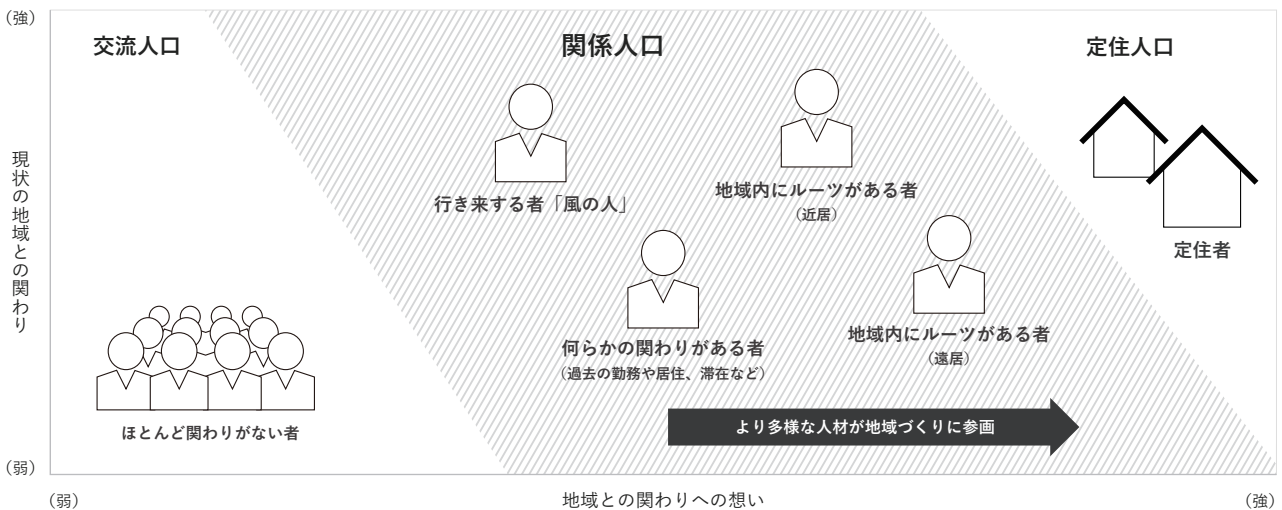
名刺交換から地域のビジネス関係人口を測定する

1 概要

1.1 はじめに

近年、地方創生において「関係人口」という概念に注目が集まっている。関係人口とは、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々」^[1]のことである。関係人口は、実際にその地域に住んでいる「定住人口」と、観光などで一時的に立ち寄ったり宿泊したりする「交流人口」の中間にある概念として位置付けられており、副業や兼業、ふるさと納税など、地域への多様な関わりを持つ層を含んでいる。

図1：関係人口の位置付け



出典：『関係人口』ポータルサイト（総務省）（<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>）を加工して作成

従来、地域活性化のために交流人口や定住人口を増やすことが重要な目標として掲げられてきたが、交流人口は「交流疲れ」を引き起こし、定住人口は地方に限られた人口を奪い合うゼロサムゲームになりがちであるという問題があった^[2]。関係人口は、地域への多様な関わりを持つ層を含み、かつ非ゼロサム的であるという点から、地域活性化の「第三の道」として期待されている。内閣府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても、第2期の方針の一つとして関係人口の創出・拡大が掲げられている^[3]。

関係人口は、その地域の社会的インパクトの向上に貢献することを期待されているが、数の測定が困難であるため、正確な実態把握ができていない現状がある。この概念は一種の「パスワード」として注目されている段階にあり、真に社会的インパクトと関連した指標であるかを判断するには、定量的な評価を伴った実証研究が不足している。このような検討を可能にするためにも、まず関係人口の把握が急務である。

本稿では、「ビジネス関係人口」、すなわちビジネスにおける関係人口を定義し、名刺交換に関するデータを基に基礎的な集計を行う。ビジネス関係人口は、地方創生における関係人口と同じく、将来的に企業誘致やその他のより深い関係性へと発展することが期待される。それでは、この指標は地域の実態をどれほど反映しているのだろうか。この問いに対して、ビジネス関係人口が多い自治体の特徴を定性的に分析して検証するとともに、特に地域の自主的な取り組みが活発な地域が上位に現れているかどうかに着目する。今後、この結果をより精緻な測定や外部指標との関連の検討を行うための端緒としたい。

1.2 ビジネス関係人口

ビジネス領域において「定住」に当たるのは、その地域で従業することであると考えられる。地域雇用の創出源として最も重要なのは企業誘致であろう。地方自治体による企業誘致は、地域経済の活発化のために有効な手段の一つである。企業誘致は、固定資産税などを通じた財政への貢献や雇用の創出による人口の増加が見込まれる。その一方で、企業誘致は定住人口を増やすことと同じくゼロサムゲームになりかねないという指摘もある¹⁴⁾。

関係人口とは、定住よりも緩やかな関わり方として生み出された。その考えに基づいて、本稿ではビジネス関係人口を「直接その地域で主業を営んでいるわけではないが、営業活動や視察などを通して、その地域と間接的に関わっているビジネスパーソンの数」と定義する。「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても、サテライトオフィスやサテライトキャンパス、プロフェッショナル人材事業、副業や兼業からのアプローチに重点が置かれている¹⁵⁾。このような取り組みの成功は、ビジネス関係人口の増加が起点となる可能性がある。

ビジネス関係人口を測定するためには、名刺交換に関するデータを分析することが有効な手段となる可能性がある。名刺交換は、ほとんどの場合が対面で行われるため、そこには会話などの対面的相互行為が発生していると考えられる。対面による出会いが、情報伝達の重要な経路として機能する中で、同時に企業が位置する地域の魅力が伝達されることもあるだろう。このようなことから、名刺交換は将来的に企業誘致やその他のより深い関係性へと発展する可能性を含んだ行動であると言えるであろう。また、名刺には事業所の住所や連絡先などの正確な情報が記載されていることから、名刺交換に関するデータは信頼性が高いと言える。

本稿では、これらのデータの特性を踏まえ、名刺交換に関するデータからビジネス関係人口を正確に捉えることができると考え、名刺交換データを基にして各地域のビジネス関係人口を定量化することを試みる。

2 分析対象、検証方法

ビジネス関係人口の集計には、個人向け名刺アプリ「Eight」の名刺交換に関するデータを用いる。分析に当たっては、Eightのデータについて個人を匿名化し、2018年1月1日から2018年12月31日までにEightのユーザーによって登録された名刺の情報をEightの利用規約で許諾を得ている範囲において使用する。

ビジネス関係人口は、ある市区町村の名刺を取り込んだことがあるEightのユーザー数を基に計算を行う。上述したように、名刺交換はその背後に対面的相互行為が想定されるため、単にその地域に立ち寄っただけの人物よりも関係性は強いと考えられる。なお、Eightのユーザーはプロフィール名刺を登録するが、そのプロフィール名刺から判定された地域と名刺交換相手の地域が同じ場合は集計に含めていない。

単純にEightのユーザー数を集計するだけでは、従業者数が多い地域ほど大きい値が出る。そこで、本稿ではビジネス関係人口をその地域の従業者数で割った「調整済みビジネス関係人口」を扱う。これによって分かるのは、各地域の労働力人口の規模を一定にそろえたときに、それぞれの地域が持つ他の地域との純粋な関係力である。なお、従業者数については総務省と経済産業省が実施する「平成28年経済センサス-活動調査」のデータを用いる。

3 分析結果

調整済みビジネス関係人口の上位10自治体を図2に示す。なお、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の以後、極端に従業者数が減少した福島県双葉郡と福島県相馬郡は結果から除外している。さらに、行政区がある市については、行政区の単位で集計を行っている。その結果、集計対象となったのは1885自治体であった。

図2：調整済みビジネス関係人口の上位10自治体



表1：調整済みビジネス関係人口の上位10自治体

順位	都道府県名	市区町村名	人口（人）※	従業者数（人）
1	岡山県	英田郡西粟倉村	1,472	378
2	徳島県	勝浦郡上勝町	1,545	380
3	沖縄県	国頭郡東村	1,720	343
4	神奈川県	足柄上郡中井町	9,679	2,988
5	岡山県	真庭郡新庄村	866	105
6	滋賀県	犬上郡多賀町	7,355	1,677
7	京都府	相楽郡精華町	36,376	5,462
8	北海道	虻田郡留寿都村	1,907	407
9	石川県	能美郡川北町	6,347	1,532
10	山口県	玖珂郡和木町	6,285	796

※ 出典：「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」（総務省統計局）

4 結論

本稿では、企業誘致よりも緩やかな関わりを含むビジネス関係人口を名刺交換に関するデータから計算した。特に地域の自主的な取り組みが活発な地域が上位に現れるかに着目しつつ、地域ごとの概況を示してきた。

調整済みビジネス関係人口の上位10自治体には、工業地帯を有する自治体や観光業が盛んな自治体が含まれていた。その一方で、政府の統計などですぐには表れにくい、ローカルベンチャーやエコツーリズムのような草の根での取り組みが盛んな自治体がより上位に位置付けられることが分かった。

しかし、この結果は推定上の問題をいくつか抱えている。例を一つ挙げるならば、Eightに取り込まれていない名刺の情報が存在することである。西粟倉村や上勝町と関わりがある人は情報への感度が高く、Eightのようなサービスを利用している可能性が高い。つまり、Eightには、名刺が取り込まれやすい地域と、そうでない地域が存在していると考えられる。

本稿では、調整済みビジネス関係人口が多い地域を抽出し、それらに対する定性的な考察を行った。今後、ビジネス関係人口が地方創生の中間的KPIとして堪え得る指標なのかを検証していく必要がある。また、この指標が自治体の財政指標に与える影響などについて、さらなる定量的な分析を行うことも求められるであろう。さらに、2019年に数値が大きく伸びた地域はどこであったかなど、ビジネス関係人口の時系列的推移にも注目していく。

5 Reference

- [1] 総務省、「プロジェクト概要」、地域への新しい入り口「関係人口」ポータルサイト、
<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription.html>（参照 2019/10/8）
- [2] 田中輝美、『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』、木楽舎、2017
- [3] 内閣府、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」、みんなで育てる地域のチカラ 地方創生、2019/6/21、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019gaiyou.pdf>（参照 2019/10/8）
- [4] 廣瀬信己、「企業立地と地域経済の活性化：大阪府、福岡県の取り組みを中心に」、『レファレンス』、国立国会図書館、2008, no. 691, pp. 53-72
- [5] 田中輝美、『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』、木楽舎、2017
- [6] 牧大介、『ローカルベンチャー：地域にはビジネスの可能性があふれている』、木楽舎、2018

DSOC Data Science Report

2019年11月7日 発行

担当研究員

前嶋直樹 Naoki Maejima, 西田貴紀 Takanori Nishida

監修

NPO法人ETIC.

※本誌は当社サービスで定める利用規約の許諾範囲内で匿名化したデータを統計的に利用しています。

※本誌は情報提供の目的のみのために提供されるものです。本誌を利用される方は、その使用について独自に評価する責任を負うものとし、明示または黙示を問わずその正確性、完全性、有用性等のいかなる保証も本誌には伴いません。

※掲載されている情報等は作成時点のものです。

※本誌の一部あるいは全部を無断で複製、転載、複写することを禁じます。

問い合わせ

sansan
DSOC

DSOC Data Science Report事務局 (Sansan株式会社 DSOC内)
dsoc@sansan.com
<https://sansan-dsoc.com>